

4月からの消費税増税の中止を求める意見書(案)

来年4月から消費税率を8%に引き上げるかどうか、くらしと日本経済にとって重大問題となっている。

世論調査では、増税を予定通り実施すべきという意見は2~3割しかなく、「中止すべき」や「先送りすべき」という意見が7~8割と圧倒的である。将来の消費税増税が必要と考えている国民のなかにも、今は引き上げるべきではないという意見が少なくない。

国民の所得が増え続けていた16年前でさえ、消費税を3%から5%に増税したことにより、家計の底が抜け、大不況の引き金を引く結果となった。今は長期にわたって国民の所得が減少し、消費が落ち込み、それによって景気が悪化する深刻なデフレ不況が続いている。このなかでの消費税増税は消費をさらに冷え込ませ、日本経済を一段と危機に陥れてしまう。その結果、消費税以外の税収は減少し、財政をむしろ悪化させることになる。

よって、くらしと経済を守り、財政悪化を防ぐため、来年4月からの消費税増税を中止することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年9月27日

様

和歌山県議会議長 山田 正彦  
(提出者)  
雑賀 光夫  
松坂 英樹  
奥村 規子  
高田 由一

(意見書提出先)

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣